

令和2年度  
毛呂山町水道事業会計  
決算審査意見書

毛呂山町監査委員

# 令和2年度毛呂山町水道事業会計決算審査意見書

## 第1章 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度毛呂山町水道事業会計決算

### 2 審査実施期日

令和3年6月28日（月）

### 3 審査場所

毛呂山町役場 301会議室

### 4 審査の手順及び方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び附属書類に関し、①地方公営企業法及び関係法令の規定の主旨に沿って作成されたか、②その計数は、関係帳簿と符合しているか、③水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。その際には、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、関係職員の説明を求め実施した。

## 第2章 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、また経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等は、次のとおりである。

### 1 事業の概況

#### (1) 業務実績

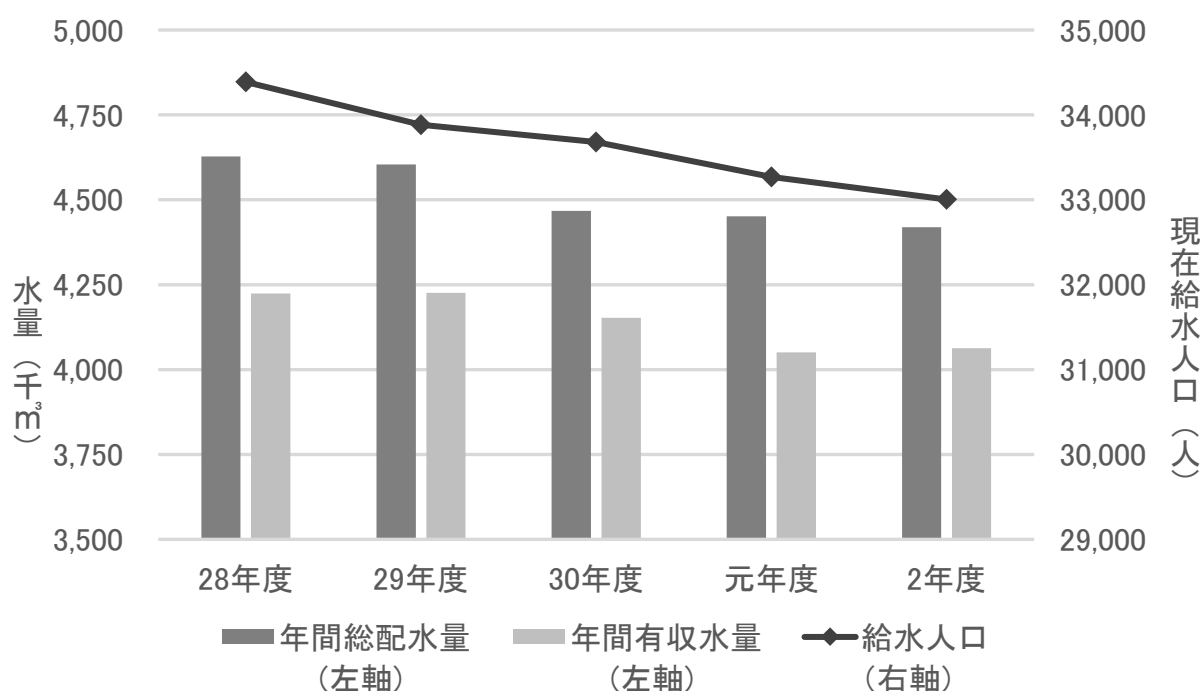
令和2年度末における給水戸数は15,916戸で、前年度と比較すると122戸(0.8%)の増加、給水人口は33,004人で、前年度と比較すると265人(0.8%)の減少となっている。普及率は99.8%で、前年度と変化はない。年間総配水量は4,419,493<sup>m</sup>で、前年度と比較すると31,755<sup>m</sup>(0.7%)の減少となっている。年間有収水量は4,063,261<sup>m</sup>で、前年度と比較すると12,763<sup>m</sup>(0.3%)の増加となっている。有収率は91.9%で、前年度と比べ、0.9ポイントの増加となっている。

## 業務実績

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度	
			増減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	15,916	15,795	121	0.8
行政区域内人口 (人)	33,079	33,345	△266	△0.8
現在給水人口 (人)	33,004	33,269	△265	△0.8
普 及 率 (%)	99.8	99.8	0.0	0.0
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	4,419,493	4,451,248	△31,755	△0.7
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	4,063,261	4,050,498	12,763	0.3
有 収 率 (%)	91.9	91.0	0.9	1.0

注1 普及率=現在給水人口/行政区域内人口×100

注2 有収率=年間有収水量/年間総配水量×100



### (2) 建設工事等

令和2年度の建設工事の総額は、258,042,400円である。

主な建設改良工事は、

電気設備整備費では、水道施設遠隔監視システム更新工事23,650,000円、  
 取水施設整備費では、苦林浄水場No.1取水ポンプ更新工事2,585,000円、  
 浄水施設整備費では、苦林浄水場次亜注入設備等更新工事外1件23,626,900円、  
 配水施設整備費では、内径300mm重要給水施設配水管整備事業88,968,000円、  
 配水管布設替工事6カ所で105,281,000円、配水管布設工事8,580,000円、  
 水道工事に伴う舗装復旧工事2カ所で5,351,500円となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

決算額は775,426,477円で、予算額782,089,000円に対する収入率は99.1%となっている。決算額を前年度と比較すると9,836,939円（1.3%）の増加となっている。なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として52,254,587円が含まれている。

#### 備考

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町事業として「水道基本料金無償化事業（6カ月分を減免）」が実施された。そのため、営業収益では、給水収益（水道料金）が99,875,955円（15.5%）減少となっている。一方、営業外収益では、補助金（無償化事業補助金）が103,219,844円増加（皆増）となっている。補助金は、水道基本料金減免とシステム改修費に充てられている。

#### 収益的収入の決算状況（税込）

（単位：円、%）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
水道事業収益	782,089,000	775,426,477	△6,662,523	99.1	765,589,538	9,836,939
営業収益	601,073,000	592,359,051	△8,713,949	98.6	686,541,272	△94,182,221
営業外収益	181,016,000	183,067,426	2,051,426	101.1	79,048,266	104,019,160

#### イ 収益的支出

決算額は711,678,790円で、予算額748,854,000円に対する執行率は95.0%となっている。不用額は37,175,210円である。決算額を前年度と比較すると36,613,118円（4.9%）の減少となっている。主な要因は、営業費用で、職員の人件費、原水及び浄水費の受水費（県水）が減少したことなどによるものである。また、特別損失46,746円は、全額が過年度損益修正損であり、漏水減免によるものである。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として29,937,283円が含まれている。

#### 収益的支出の決算状況（税込）

（単位：円、%）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
水道事業費用	748,854,000	711,678,790	37,175,210	95.0	748,291,908	△36,613,118
営業費用	719,052,000	684,704,229	34,347,771	95.2	729,479,629	△44,775,400
営業外費用	27,502,000	26,927,815	574,185	97.9	18,714,215	8,213,600
特別損失	300,000	46,746	253,254	15.6	98,064	△51,318
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0	0

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

決算額は115,859,000円で、予算額115,859,000円に対する収入率は100.0%となっている。決算額を前年度と比較すると38,699,000円(25.0%)の減少となっている。減少した主な要因は企業債の借入減によるものである。

#### 資本的収入の決算状況(税込)

(単位:円、%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
資本的収入	115,859,000	115,859,000	0	100.0	154,558,000	△38,699,000
企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.0	140,000,000	△40,000,000
補助金	15,859,000	15,859,000	0	100.0	14,558,000	1,301,000

### イ 資本的支出

決算額は391,147,687円で、予算額405,068,000円に対する執行率は96.6%となっている。不用額は13,920,313円である。決算額を前年度と比較すると6,623,750円(1.7%)の減少となっている。これは主に、建設改良費のうち事務費の委託料が7,414,000円(56.2%)減少したことなどによるものである。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として24,460,112円が含まれている。

#### 資本的支出の決算状況(税込)

(単位:円、%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
資本的支出	405,068,000	391,147,687	13,920,313	96.6	397,771,257	△6,623,570
建設改良費	302,127,000	288,707,156	13,419,844	95.6	303,339,781	△14,632,625
企業債償還金	102,941,000	102,440,531	500,469	99.5	94,431,476	8,009,055

### ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275,288,687円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,018,385円、減債積立金10,000,000円、建設改良積立金20,000,000円、過年度分損益勘定留保資金222,270,302円で補てんされている。

## 3 経営成績

経営成績を示す損益計算書(消費税及び地方消費税抜)構成並びに前年度対比表は、別表1のとおりである。

### (1) 総収益

総収益は723,189,903円で、前年度と比較すると10,784,435円（1.5%）の増加となっている。総収益は、営業収益と営業外収益からなり、営業収益は、540,295,322円で、前年度と比較すると93,041,217円（14.7%）の減少となっている。これは主に、給水収益が98,012,921円（16.5%）減少したことによるものである。

また、営業外収益は182,894,581円で、前年度と比較すると103,825,652円（131.3%）の増加となっている。これは主に、無償化事業補助金が103,219,844円皆増したことによるものである。[3頁 備考参照]

### (2) 総費用

総費用は682,481,479円で、前年度と比較すると37,091,061円（5.2%）の減少となっている。総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は654,774,590円で、前年度と比較すると45,031,492円（6.4%）の減少となっている。これは主に、原水及び浄水費が28,862,357円（11.2%）、配水及び給水費が22,474,518円（46.5%）減少したことによるもので、主な要因は人件費と受水費（原水）となっている。

営業外費用は27,662,924円で、前年度と比較すると7,987,266円（40.6%）の増加によるもので、主な要因は雑支出（消費税等）となっている。

特別損失は43,965円で、全額が過年度損益修正損であり、前年度と比較すると46,835円（51.6%）の減少となっている。

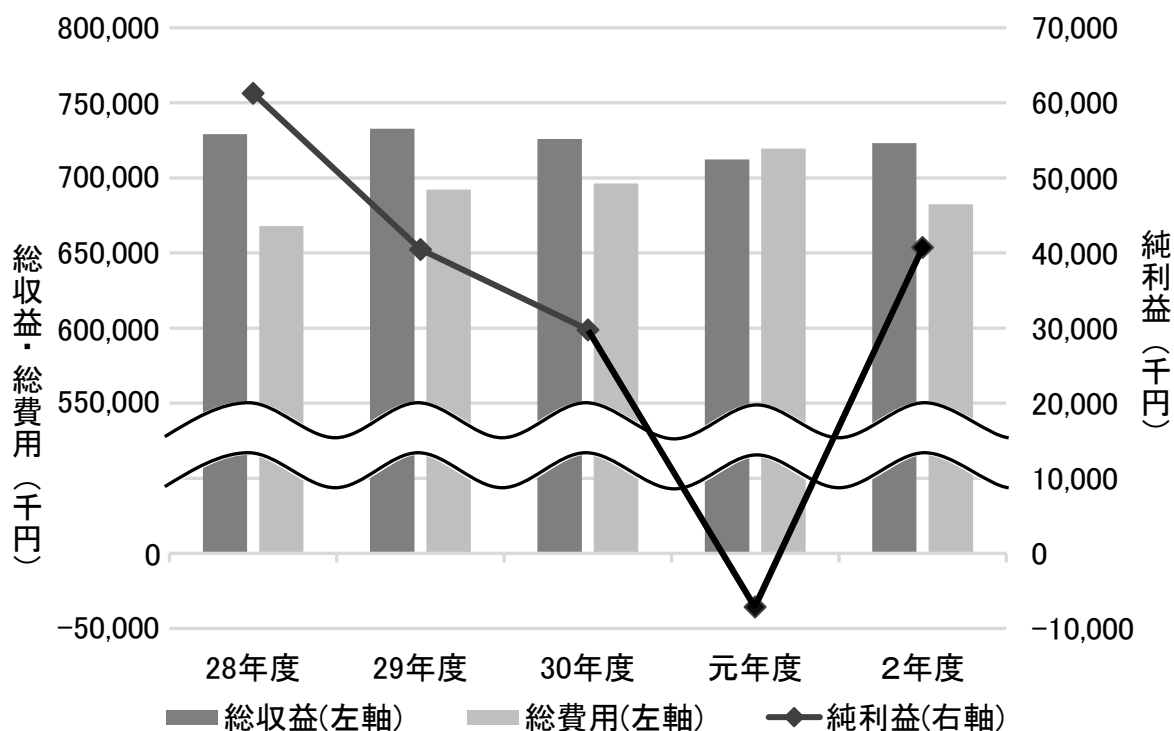
### (3) 純利益（純損失）

総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は40,708,424円で、令和2年度は純利益となった。前年度と比較すると47,875,496円の増加となっている。

#### 損益計算の推移

（単位：円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益(A)	729,190,061	732,744,923	726,044,820	712,405,468	723,189,903
総費用(B)	667,898,087	692,264,721	696,263,741	719,572,540	682,481,479
純利益(A-B)	61,291,974	40,480,202	29,781,079	△7,167,072	40,708,424



#### (4) 給水原価等

営業費用654,774,590円に営業外費用27,662,924円を加え、長期前受金戻入額77,362,224円を差し引いた額605,075,290円を有収水量4,063,261m<sup>3</sup>で除した有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価(販売原価)は148円91銭で、前年度と比較すると9円45銭の減少となっている。供給単価(販売単価)は144円98銭で、前年度と比較すると1円80銭の減少となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は△3円93銭となり、販売損失(原価割れ)となっている。

#### (5) 経営分析

##### ア 経営状況

水道事業の収益性を見ると、営業収支比率は82.5%、総資本収益比率は0.9%となっている。前年度と比較すると、営業収支比率は8.0ポイントの減少、総資本収益比率は1.1ポイントの増加となっている。

##### 事業の経営状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減	算式
営業収支比率 (%)	82.5	90.5	△8.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本収益比率 (%)	0.9	△0.2	1.1	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$

注1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど経営状況がよく、100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。

注2 総資本収益比率は、総資本の収益性を見るもので、経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この指標が高いほど総合的な収益性が高い。

## イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、負荷率は89.1%、施設利用率は52.4%、最大稼働率は58.8%となっている。前年度と比較すると、負荷率は2.0ポイント、施設利用率は0.2ポイントの減少、最大稼働率は1.0ポイントの増加となっている。

施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	算式
負 荷 率 (%)	89.1	91.1	△2.0	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	52.4	52.6	△0.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	58.8	57.8	1.0	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

注1 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

注2 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

注3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。

## 4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表構成並びに前年度対比表は別表2、現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

### (1) 資産

資産総額は8,028,242,023円で、前年度と比較すると109,786,507円(1.3%)の減少となっている。資産総額のうち固定資産は7,466,503,990円で、前年度と比較すると39,094,043円(0.5%)の減少となっている。これは主に有形固定資産が33,622,102円(0.4%)減少、投資その他の資産が、5,000,000円埼玉県債の満期により皆減したことによるものである。

また、流動資産は561,738,033円で、前年度と比較すると70,692,464円(11.2%)の減少となっている。これは主に、現金預金が103,845,572円(18.7%)減少したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は3,491,244,145円で、前年度と比較すると150,494,931円(4.1%)の減少となっている。負債総額のうち固定負債は1,347,305,798円で、前年度と比較すると3,316,536円(0.2%)の減少となっている。

また、流動負債は179,201,796円で、前年度と比較すると87,353,444円(32.8%)の減少となっている。これは主に未払金が74,915,406円(49.0%)減少したことによるものである。

なお、当年度末未払金78,000,007円は、令和3年6月28日現在で、リース資産未払消費税分806,160円を除く全額を支払済である。



### (3) 資本

資本総額は4,536,997,878円で、前年度と比較すると40,708,424円(0.9%)の増加となっている。資本金は4,328,206,694円で、前年度と変化はない。また、剰余金は208,791,184円で、前年度と比較すると40,708,424円(24.2%)の増加となっている。

### (4) 未収金

当年度末未収金は95,189,096円で、水道料金35,732,654円等である。また、未収金のうち50,931,038円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「水道基本料金無償化事業」による一般会計補助金である。

なお、この未収金は、令和3年4月末現在で一般会計補助金を含む89,765,959円が収納されている。[3頁 備考参照]

### (5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高1,351,662,675円に対して、令和2年度中に100,000,000円を借入れ、102,440,531円の償還を行い、当年度末未償還残高は1,349,222,144円となっている。

## 5 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、141,983,003円となっている。これは、資金が減少しない減価償却費294,216,347円、当年度純利益40,708,424円等から、営業活動による取引の増減を加減したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△239,418,080円となっている。これは固定資産の取得による支出で△260,277,080円、国庫補助金による収入15,859,000円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△6,410,495円となっている。これは建設改良事業の財源に充てるための企業債の収入100,000,000円と企業債の償還による支出で△102,440,531円等によるものである。

その結果、資金期首残高553,926,552円から103,845,572円の資金減少となった。なお、資金期末残高450,080,980円は、貸借対照表における現金預金の金額と符合している。

## 6 不納欠損処分

不納欠損額は、過年度分水道料金243,179円であり、貸倒引当金の取り崩しにより処理している。

### 第3章 総評

令和2年度毛呂山町水道事業会計決算における経営成績を見ると、純利益は40,708,424円であり、前年度の純損失△7,167,072円と比較すると、47,875,496円の増加となった。しかしながら、収益の大半を占める給水収益は、年々減少している状況である。

当町の水道事業の経営は、人口減を背景に、給水人口は減少しており、また、大口需要者の節水に加え、各家庭の高機能節水機器の普及により、今後も水需要の増加は見込めず、たいへん厳しい状況におかれている。これらの、給水収益の長期的な低落傾向と、それに伴う経営環境の悪化に対応するために、今年度は業務改善に努め、純利益となった点は認められる。

しかしながら、耐用年数を迎える老朽化した施設の更新、石綿セメント管を含む、老朽管の耐震管への更新など、喫緊の諸問題への対応は、安心安全な水道水を安定供給するために、必要不可欠である。そのため、毎年、企業債の発行などにより、設備投資に要する費用が確保されているが、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

「毛呂山町水道事業ビジョン」に掲げられた、『安心で良質な水道』『いつでも頼れる水道』『健全に経営し続ける水道』の基本方針の実現に向け、「水道事業経営戦略」の進捗を確認・検証し、見直しを図りながら、経営努力を継続し、効率的な事業運営に取り組み、将来像である『未来へ引き継ぐ安全で頼れる水道』の実現に努められたい。

令和2年度 損益計算書構成並びに前年度対比表

別表 1

税抜(単位 円)

借 方							貸 方						
区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比	区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業費用	654,774,590	96.0	699,806,082	97.2	△ 45,031,492	93.6	1. 営業収益	540,295,322	74.7	633,336,539	88.9	△ 93,041,217	85.3
原水及び浄水費	229,949,448	33.7	258,811,805	36.0	△ 28,862,357	88.8	給水収益	496,536,669	68.7	594,549,590	83.4	△ 98,012,921	83.5
配水及び給水費	25,831,266	3.8	48,305,784	6.7	△ 22,474,518	53.5	加 入 金	24,200,000	3.3	18,950,000	2.7	5,250,000	127.7
業 務 費	55,175,877	8.1	53,327,770	7.4	1,848,107	103.5	その他営業収益	19,558,653	2.7	19,836,949	2.8	△ 278,296	98.6
総 係 費	46,326,876	6.8	46,320,462	6.4	6,414	100.0							
減価償却費	294,216,347	43.1	290,856,843	40.4	3,359,504	101.2							
資産減耗費	3,274,776	0.5	2,183,418	0.3	1,091,358	150.0							
2. 営業外費用	27,662,924	4.0	19,675,658	2.8	7,987,266	140.6	2. 営業外収益	182,894,581	25.3	79,068,929	11.1	103,825,652	231.3
支払利息及び 企業債利息	16,476,952	2.4	17,648,667	2.5	△ 1,171,715	93.4	受取利息	38,701	0.0	52,450	0.0	△ 13,749	73.8
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-	補助金	103,219,844	14.3	0	0.0	103,219,844	-
雑 支 出	11,185,972	1.6	2,026,991	0.3	9,158,981	551.9	負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
							長期前受金戻入	77,362,224	10.7	78,052,982	11.0	△ 690,758	99.1
							雑 収 益	2,273,812	0.3	963,497	0.1	1,310,315	236.0
3. 特別損失	43,965	0.0	90,800	0.0	△ 46,835	48.4							
過年度損益 修正損	43,965	0.0	90,800	0.0	△ 46,835	48.4							
その他特別損失													
合 計	682,481,479	100.0	719,572,540	100.0	△ 37,091,061	94.8	合 計	723,189,903	100.0	712,405,468	100.0	10,784,435	101.5

令和2年度 貸借対照表構成並びに前年度対比表

別表 2  
税抜 (単位 円)

借 方							貸 方						
区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比	区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固定資産	7,466,503,990	93.0	7,505,598,033	92.3	△ 39,094,043	99.5	3. 固定負債	1,347,305,798	16.8	1,350,622,334	16.6	△ 3,316,536	99.8
(1) 有形固定資産	7,453,699,571	92.8	7,487,321,673	92.0	△ 33,622,102	99.6	修繕引当金	82,831,000	1.0	91,388,000	1.1	△ 8,557,000	90.6
土 地	507,180,879	6.3	507,180,879	6.2	0	100.0	リース債務	6,022,327	0.1	10,012,190	0.1	△ 3,989,863	60.1
建 物	201,997,812	2.5	201,997,812	2.5	0	100.0	企業債	1,258,452,471	15.7	1,249,222,144	15.4	9,230,327	100.7
減価償却累計額(△)	128,846,709	1.6	124,151,609	1.5	4,695,100	103.8	4. 流動負債	179,201,796	2.2	266,555,240	3.3	△ 87,353,444	67.2
構 築 物	11,953,173,871	148.9	11,751,131,329	144.4	202,042,542	101.7	未払金	78,000,007	1.0	152,915,413	1.9	△ 74,915,406	51.0
減価償却累計額(△)	5,599,392,376	69.7	5,387,123,397	66.2	212,268,979	103.9	リース債務	3,989,863	0.0	3,969,964	0.0	19,899	100.5
機 械 及 び 装 置	2,125,367,425	26.5	2,099,212,935	25.8	26,154,490	101.2	企業債	90,769,673	1.1	102,440,531	1.3	△ 11,670,858	88.6
減価償却累計額(△)	1,658,082,153	20.7	1,618,757,148	19.9	39,325,005	102.4	引当金	6,442,253	0.1	7,229,332	0.1	△ 787,079	89.1
車両及び運搬具	14,902,459	0.2	14,902,459	0.2	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却累計額(△)	13,375,921	0.2	12,919,282	0.2	456,639	103.5	5. 繰延収益	1,964,736,551	24.5	2,024,561,502	24.9	△ 59,824,951	97.0
工具器具及び備品	13,899,680	0.2	26,637,640	0.3	△ 12,737,960	52.2	長期前受金	4,421,335,549	55.1	4,407,548,248	54.2	13,787,301	100.3
減価償却累計額(△)	10,857,338	0.1	24,250,103	0.3	△ 13,392,765	44.8	長期前受金収益化						
リース資産	19,900,000	0.2	19,900,000	0.2	0	100.0	累 計 額(△)	2,456,598,998	30.6	2,382,986,746	29.3	73,612,252	103.1
減価償却累計額(△)	7,164,000	0.1	3,582,000	0.0	3,582,000	-	負債合計	3,491,244,145	43.5	3,641,739,076	44.8	△ 150,494,931	95.9
建設仮勘定	34,995,942	0.4	37,142,158	0.5	△ 2,146,216	94.2	6. 資本金	4,328,206,694	53.9	4,328,206,694	53.2	0	100.0
(2) 無形固定資産	12,804,419	0.2	13,276,360	0.2	△ 471,941	96.4	自己資本金	4,328,206,694	53.9	4,328,206,694	53.2	0	100.0
その他無形 固定資産	12,804,419	0.2	13,276,360	0.2	△ 471,941	96.4	7. 剰余金	208,791,184	2.6	168,082,760	2.0	40,708,424	124.2
(3) 投資その他資産	0	0.0	5,000,000	0.1	△ 5,000,000	0.0	資本剰余金	77,373,923	1.0	77,373,923	1.0	0	100.0
投資有価証券	0	0.0	5,000,000	0.1	△ 5,000,000	0.0	利益剰余金	131,417,261	1.6	90,708,837	1.0	40,708,424	144.9
2. 流動資産	561,738,033	7.0	632,430,497	7.7	△ 70,692,464	88.8	減債積立金	0	0.0	10,000,000	0.1	△ 10,000,000	0.0
現金預金	450,080,980	5.6	553,926,552	6.8	△ 103,845,572	81.3	建設改良積立金	0	0.0	20,000,000	0.2	△ 20,000,000	0.0
未収金	95,189,096	1.2	62,499,562	0.7	32,689,534	152.3	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	131,417,261	1.6	60,708,837	0.7	70,708,424	216.5
貸倒引当金(△)	2,607,501	0.0	2,577,605	0.0	29,896	101.2	資本合計	4,536,997,878	56.5	4,496,289,454	55.2	40,708,424	100.9
貯 蔵 品	18,893,148	0.2	18,399,678	0.2	493,470	102.7							
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-							
前 払 金	182,310	0.0	182,310	0.0	0	100.0							
資産合計	8,028,242,023	100.0	8,138,028,530	100.0	△ 109,786,507	98.7	負債資本合計	8,028,242,023	100.0	8,138,028,530	100.0	△ 109,786,507	98.7

## 令和2年度 毛呂山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1	当年度純利益 (△は純損失)	40,708,424円
2	営業活動から得た現金預金の調整	
	(1)減価償却費	294,216,347円
	(2)固定資産除却費	3,274,776円
	(3)引当金の増減額	
	・賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 662,433円
	・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 124,646円
	・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,896円
	・修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,557,000円
	(4)繰延勘定の償却額	0円
	(5)長期前受金戻入額 (△)	△ 77,362,224円
	(6)支払利息等	16,481,815円
	(7)受取利息・配当金等 (△)	△ 38,701円
	(8)未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,689,534円
	(9)未払金の増減額 (△は減少)	△ 74,915,406円
	(10)貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 493,470円
	(11)前払金の増減額 (△は増加)	0円
	(12)仮払消費税調整額	<u>△ 1,441,727円</u>
	小計	117,717,693円
3	営業活動以外から得た現金預金の調整	
	(1)利息及び配当金の受取額	38,701円
	(2)利息の支払額 (△)	<u>△ 16,481,815円</u>
	小計	△ 16,443,114円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	141,983,003円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産取得による支出 (△)	△	260,277,080円
2 国庫補助金等による収入		15,859,000円
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		5,000,000円
4 一般会計等からの繰入金による収入		0円

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 239,418,080円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債による収入		100,000,000円
2 企業債の償還による支出 (△)	△	102,440,531円
3 リース債務の返済による支出 (△)	△	3,969,964円

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 6,410,495円

IV 資金増減額 (△は減少) △ 103,845,572円

V 資金期首残高 553,926,552円

VI 資金期末残高 450,080,980円